

保険課からのお知らせ

問 保険課 TEL 06-6992-1545 問 保険収納課 TEL 06-6992-1538

国民健康保険被保険者証が変わります

現在使用中の国民健康保険被保険者証(桃色)の有効期限は、10月31日(日)までです。

新しい保険証(水色)を10月上旬から順次、簡易書留郵便で各家庭に郵送します。不在通知が入っていた場合は、必ず郵便局に連絡してください。

また、新しい保険証が10月31日(日)までに届かない場合や記載内容に変更がある場合は、保険課まで連絡し

てください。

新しい保険証が届いたときから有効です。新しい保険証が届いた後は、現在使用中の保険証を市に返却または破棄してください。保険医療機関などで診療を受けようとするときは、その窓口で電子資格確認を受けるか、新しい保険証を提出してください。

国民健康保険料の特別徴収の開始

世帯主を含む国保加入者がすべて65歳以上75歳未満の世帯は、令和3年10月から原則として世帯主の年金から保険料を天引きする特別徴収になります。ただし、次の要件のいずれかにあてはまる世帯は特別徴収にはなりません。

▽世帯主が擬制世帯主(※)であること

※国民健康保険の被保険者でない者が世帯主となっている世帯(擬制世帯)の世帯主

▽受給している年金が年額18万円未満であること

▽世帯主の介護保険料が特別徴収されていないこと

▽介護保険料と国民健康保険料の合計額が年金受給額の2分の1を超えていること

特別徴収に該当する世帯には、6月または7月に送付した令和3年度国民健康保険料賦課決定通知書で通知しています。

保険料の滞納がない世帯で、令和3年7月末までに口

座を登録し、国民健康保険料納付方法変更申出書を提出した世帯は、特別徴収の対象世帯であっても、10月以降も引き続き口座振替で納付していただきます。

なお、特別徴収となる世帯の令和4年度の保険料は、令和4年2月の年金額から特別徴収される保険料と同額を、令和4年4月・6月・8月の年金額から「仮徴収」として特別徴収し、保険料額が決定した後、決定後の保険料額と、8月までの「仮徴収」で納付していただいた額との差額を、令和4年10月・12月、令和5年2月の3回に分けて特別徴収します。

ただし、令和4年度の保険料が決定した結果、令和4年4月・6月・8月に「仮徴収」した特別徴収の額と、令和4年10月・12月、令和5年2月に特別徴収することとなる額に大きな差が出ている場合は、特別徴収の額を平準化するため、令和4年8月の特別徴収額を調整することがあります。

国民健康保険・後期高齢者医療制度 平日夜間・休日窓口開庁

保険課、保険収納課は、次の日程で平日夜間と休日に窓口を開庁します。

平日夜間 10月18日(月)・19日(火)・21日(木)・22日(金)いずれも17:30～20:00

休日 10月24日(日)9:00～13:00

注平日夜間・休日窓口開庁の時間帯は、後期高齢者医療被保険者証の即日の再交付など、一部対応できない業務があります。

場・問保険課または保険収納課

国民健康保険の加入・脱退の届出や国民健康保険料・後期高齢者医療保険料の納付相談などで、平日の日中に来庁が難しい人は利用してください。なお、納付相談は内容により電話での対応も可能です。また、国民健康保険・後期高齢者医療に関する各種申請は一部を除き郵送でも受け付けていますので、まずは必ず電話で問い合わせください。

令和2年度 水道事業会計決算見込み

問 水道局総務課

TEL 06-6991-6774

令和2年度の水道事業は、良質な水道水の供給と地震などの災害に強い水道システムの確立を主たる事業目標とし、さらなる経営の合理化を図りつつ、各種事業を実施しました。

主な内容は、市内に敷設している配水管の耐震化事業、老朽化した配水施設の更新事業、大阪市との浄水場共同化に向けた送水管の整備事業および良質な水道水を供給するための鉛給水管解消事業などです。

経営状況は、前年度に比べて、収益は水道料金収入の減などにより減少したものの、費用も特別損失や減価償却費の減などにより減少し、純利益として1億5千267万円を計上しました。

項目	金額	項目	金額
固定資産	189億1,321万円	固定負債	98億7,326万円
うち土地	2億7,063万円	うち企業債	96億3,915万円
うち構築物など	186億4,258万円	(令和4年度以降に償還するもの)	
流動資産	24億1,981万円	流動負債	14億3,039万円
うち現金預金	20億5,226万円	うち企業債	8億2,768万円
		(令和3年度に償還するもの)	
		繰延収益	8億5,837万円
		資本金	67億4,656万円
		剰余金	24億2,444万円
合計	213億3,302万円	合計	213億3,302万円

令和2年度 下水道事業会計決算見込み

問 下水道管理課

TEL 06-6992-1747

令和2年度の下水道事業は、良好な公衆衛生の保全および浸水被害の軽減を行う重要なインフラとして持続可能な経営のために、事業を実施しました。

主な内容は、老朽化した管渠の改築および耐震化、災害時の避難場所となる学校へのマンホールトイレの設置および老朽化した設備の更新工事などです。

浸水対策事業では、大阪府の事業である寝屋川北部地下河川「守口調節池」に接続するための「松下菊水放流幹線築造工事」および「大枝寺方線築造工事(その1)」が完成し、令和元年度に引き続き「本町松下線築造工事(その1)」を進めました。加えて新たに「大枝寺方線分水人孔築造工事」に着手しました。

また、大阪府の事業である寝屋川北部流域下水道「門真守口増補幹線」の早期完成に向けて、昨年度に引き続き連携・協力しました。

経営状況は、収益が42億515万円に対し費用が35億8千370万円であったため、6億2千145万円の純利益を計上しました。

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
処理区域内人口(人)	143,459	143,785	143,497
水洗化人口(人)	143,449	143,775	143,487
水洗化率(%)	100.0%	100.0%	100.0%
総処理水量(万㎡)	2,573	2,575	2,664
有収水量(万㎡)	1,594	1,596	1,598

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
給水人口(人)	143,459	143,785	143,497
給水戸数(戸)	71,897	72,855	73,486
配水量(万㎡)	1,669	1,671	1,669
有収水量(万㎡)	1,537	1,533	1,542
有収率(%)	92.0	91.8	92.4
給水原価(㎡当たり)	147円44銭	150円47銭	142円44銭
供給単価(㎡当たり)	154円43銭	154円07銭	150円75銭

項目	金額	項目	金額
営業費用	20億6,968万円	営業収益	23億9,854万円
製造費用	5億 53万円	うち料金収入	23億2,481万円
供給費用	5億7,049万円		
一般管理費	9億9,866万円		
営業外費用	1億7,123万円	営業外収益	1億2,780万円
うち支払利息	1億7,087万円	うち加入金	9,159万円
特別損失	1億3,276万円	特別利益	0万円
当年度純利益	1億5,267万円		
合計	25億2,634万円	合計	25億2,634万円

区分	予算額	執行額	執行率
収入			
水道料金収入	25億8,000万円	8億4,059万円	32.6%
その他の収入	10億4,009万円	4,653万円	4.5%
計	36億2,009万円	8億8,712万円	24.5%
支出			
製造費用	6億4,099万円	1億4,219万円	22.2%
供給費用	5億3,511万円	1億5,276万円	28.5%
一般管理費など	14億8,543万円	4億1,786万円	28.1%
建設費用	8億9,061万円	2,605万円	2.9%
企業債償還金	8億2,768万円	735万円	0.9%
計	43億7,982万円	7億4,621万円	17.0%

項目	金額	項目	金額
固定資産	384億9,775万円	固定負債	133億6,469万円
うち土地	27億4,135万円	うち企業債	133億1,000万円
うち構築物など	357億5,640万円	(令和4年度以降に償還するもの)	
流動資産	53億6,943万円	流動負債	32億 258万円
うち現金預金	48億3,695万円	うち企業債	13億1,590万円
		(令和3年度に償還するもの)	
		繰延収益	139億1,894万円
		資本金	91億6,525万円
		剰余金	42億1,572万円
合計	438億6,718万円	合計	438億6,718万円

項目	金額	項目	金額
営業費用	33億5,270万円	営業収益	33億3,697万円
維持管理費	9億3,249万円	うち使用料収入	20億7,140万円
一般管理費	24億2,021万円		
営業外費用	2億3,046万円	営業外収益	8億6,818万円
うち支払利息	2億 41万円		
特別損失	54万円	特別利益	0万円
当年度純利益	6億2,145万円		
合計	42億 515万円	合計	42億 515万円

区分	予算額	執行額	執行率
収入			
下水道使用料収入	23億2,075万円	7億5,300万円	32.4%
その他の収入	44億4,902万円	13億1,774万円	29.6%
計	67億6,977万円	20億7,074万円	30.6%
支出			
維持管理費	9億8,717万円	1億9,710万円	20.0%
一般管理費など	31億3,503万円	8億9,490万円	28.5%
建設費用	20億4,549万円	2億8,148万円	13.8%
企業債償還金	13億1,600万円	3億1,900万円	24.2%
計	74億8,369万円	16億9,248万円	22.6%